

令和2年度
事業報告書

学校法人 関西看護医療大学

目 次

	頁
はじめに.....	3
I 法人の概要	4
1. 建学の精神	
2. 教育方針	
3. 沿革	
4. 設置大学・学部・学科	
5. 学生数の状況	
6. 役員の概要	
7. 評議員の概要	
8. 教職員の概要	
9. 組織図	
10. 校地・校舎	
II 事業の概要	9
1. 概要	
2. 行った主な事業	
3. 学事記録	
III 財務の状況	12

はじめに

本学は、私立4年制看護大学として、平成18年4月に特定医療法人社団「順心会」と淡路市との公私協力によって開学いたしました。

本学は、看護学の高等教育機関として、看護を必要としている人々に対して、ヒューマンケアの精神に貫かれた専門的な看護を実践できる人材育成を目指しております。

今日、我が国は、世界に類を見ない少子高齢社会を迎えております。また、生活習慣に起因する疾病が国民の健康に大きな脅威を与えていることも事実となっております。これらに対応するべく医療技術も急速に進歩・発展し、それを受けて看護の領域においても、このような社会や疾病の変化に対応するため、より一層、専門的知識・技術を習得した看護専門職の育成が求められております。

本学は、「一隅を照らす」という建学の精神のもとに、「生命に対しての熱い思い」、「温かな人間性と豊かな見識」、「確固たる人生観・人間観の保持」、「看護を通しての貢献」という四つ考え方を基調とし、高等教育を取り巻く新たな状況に対して臨機な対応を図りながら、教育・研究を展開しております。

高い看護能力は勿論の事、人と生命に対して尊厳の眼差しを向けられる人間性豊かな看護専門職の育成に努めております。特に、「ティーチング」、「カウンセリング」、「コーチング」、「チームコンサルティング」の四つの要素をプロ・コミュニケーションと捉え、患者さまの精神状態・健康状態・タイミングによって使い分け、コミュニケーションを図ります。このコミュニケーション能力を身に付けるためには、ユニフィケーション、いわゆる「教育・研究」と「臨床現場」の協働、つまり大学と医療施設が一体となった運営が必要であり、本学にはこの環境があります。このような本学の教育環境の特長を活かしながら、時代の流れと社会環境の変化に的確に対応した「実学」を、より一層充実させ、地域社会の中核として、そのニーズに応えることのできる有為な人材の育成に努めてまいり所存でございます。

本学の事業は、申すまでもなく皆様方のご理解とご協力により達成されるものであり、これからも、「一隅を照らす」という理念を本学の精神的バックボーンとして教育・研究に邁進する所存でございますので、一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

学校法人関西看護医療大学

理事長 栗原 英治

令和2年度事業報告書

I 法人の概要

1. 建学の精神

本学の教育目標は、心豊かな看護師を養成することです。そのため、本学は「一隅を照らす」という理念を建学の精神としています。「一隅を照らす」とは、自分の一隅、つまり、みずからの持ち場を最高のものと信じて、そこで誠心誠意を尽くす姿勢です。ましてや高齢化社会を迎えた今、看護という一隅が実に大切な一隅（ホットコーナー）です。この仕事を通じて喜びと誇りと使命感をもって、「一隅を照らす」気持ちを持ち続けることで、自然と患者さまと互いに笑顔で向き合える心豊かな看護師になれると考えています。

2. 教育理念

生命に対する尊重の心を培った豊かな人間性を備え、看護学の基礎となる専門基礎知識を基に看護学の知識・技術・研究力を習得し、看護の専門家としてのアセスメント能力、判断能力、実践・評価能力、マネジメント能力などの看護の統合能力をもって地域社会や国際社会の保健・医療・福祉に貢献できる人材を育成する。

3. 教育方針(カリキュラム・ポリシー)

- (1) 学生一人ひとりの個性を最大限に引出し、看護の資質である倫理性・公平性を有し、他と自分自身(己)を尊重できる人間性豊かな人材を育成する。
- (2) 看護学の基礎となる保健・医療・福祉及びその政策などを多面的に把握できる人材を育成する。
- (3) 看護学の専門的な知識・技術・研究能力とともに、問題解決のための科学的な思考である看護診断能力(アセスメント力、判断力、実践・評価力)及びマネジメント能力をもつ人材を育成する。
- (4) 地域に密着した保健・医療・福祉の現場で、学習した看護学を統合して実践・評価し、新たな看護・医療の発展に寄与できる人材を育成する。

3. 沿革

- 平成14年11月 順心会大学設置準備室を旧津名町に開所した。
- 平成16年 5月 財団法人順心会関西看護医療大学設立準備財団が設立。
- 平成17年 3月 兵庫県立津名高等学校跡地及び校舎を旧津名町より寄附を受けた。
- 平成17年 4月 順心会看護医療大学建設工事・起工式が挙行された。
- 平成17年12月 学校法人順心会看護医療大学が設立された。
順心会看護医療大学の設置が認可された。
校舎が竣工した。
- 平成18年 4月 順心会看護医療大学が開学した。
看護学部看護学科を設置した。
- 平成20年 4月 大学の名称を「関西看護医療大学」に変更した。
- 平成25年 4月 関西看護医療大学大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）
を設置した。
- 平成27年 4月 看護学部看護学科入学定員を90人に変更した。
- 平成27年11月 創立10周年記念式典を挙行した。

4. 設置大学・大学院・学部等

関西看護医療大学大学院 看護学研究科 看護学専攻
関西看護医療大学 看護学部 看護学科

5. 学生数の状況

(1) 大学院修士課程

[令和2年5月1日現在]

研究科	専攻	入学定員	収容定員	現員数	摘要
看護学研究科	看護学専攻	7人	14人	13人	

(2) 学部

[令和2年5月1日現在]

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	摘要
看護学部	看護学科	90人	360人	411人	

6. 役員の概要

(1) 理事（9名）・監事（2名）

[令和2年6月1日現在]

職名	氏名	常勤・非常勤	備考
理事長	栗原 英治	非常勤	平成29年12月7日理事就任
理事	江川 隆子	常勤	平成22年4月1日理事就任 (関西看護医療大学長)
理事	川口 哲郎	非常勤	平成19年4月1日理事就任 (関西看護医療大学特任教授)
理事	飯田 和郎	非常勤	平成23年12月7日理事就任
理事	門 康彦	非常勤	平成25年12月7日理事就任
理事	鈴木 勝	常勤	令和元年6月1日理事就任 (関西看護医療大学事務局長)
理事	中谷 正史	非常勤	平成25年12月7日理事就任
理事	松本 正義	非常勤	平成29年12月7日理事就任
理事	木下 紘一	非常勤	平成26年12月1日理事就任
監事	柏瀬 宏	非常勤	平成27年12月7日監事就任
監事	義本 益則	非常勤	平成27年12月7日監事就任

7. 評議員の概要

[令和2年6月1日現在]

氏名	備考
江川 隆子	関西看護医療大学長
山本 道雄	関西看護医療大学特任教授 図書館長
門 康彦	
飯田 和郎	
池上 京子	
川口 哲郎	関西看護医療大学特任教授
鈴木 勝	関西看護医療大学事務局長
本名 孝至	
出雲 容子	
小平 京子	関西看護医療大学特任教授 研究科長
大島佐代子	
田中 靖浩	
久保 修一	
西 啓次郎	
中野由美子	
大橋 明	
白田 都	関西看護医療大学卒業生・同大学院修了生
廣長香那美	関西看護医療大学卒業生・同大学院修了生
濱田 好人	

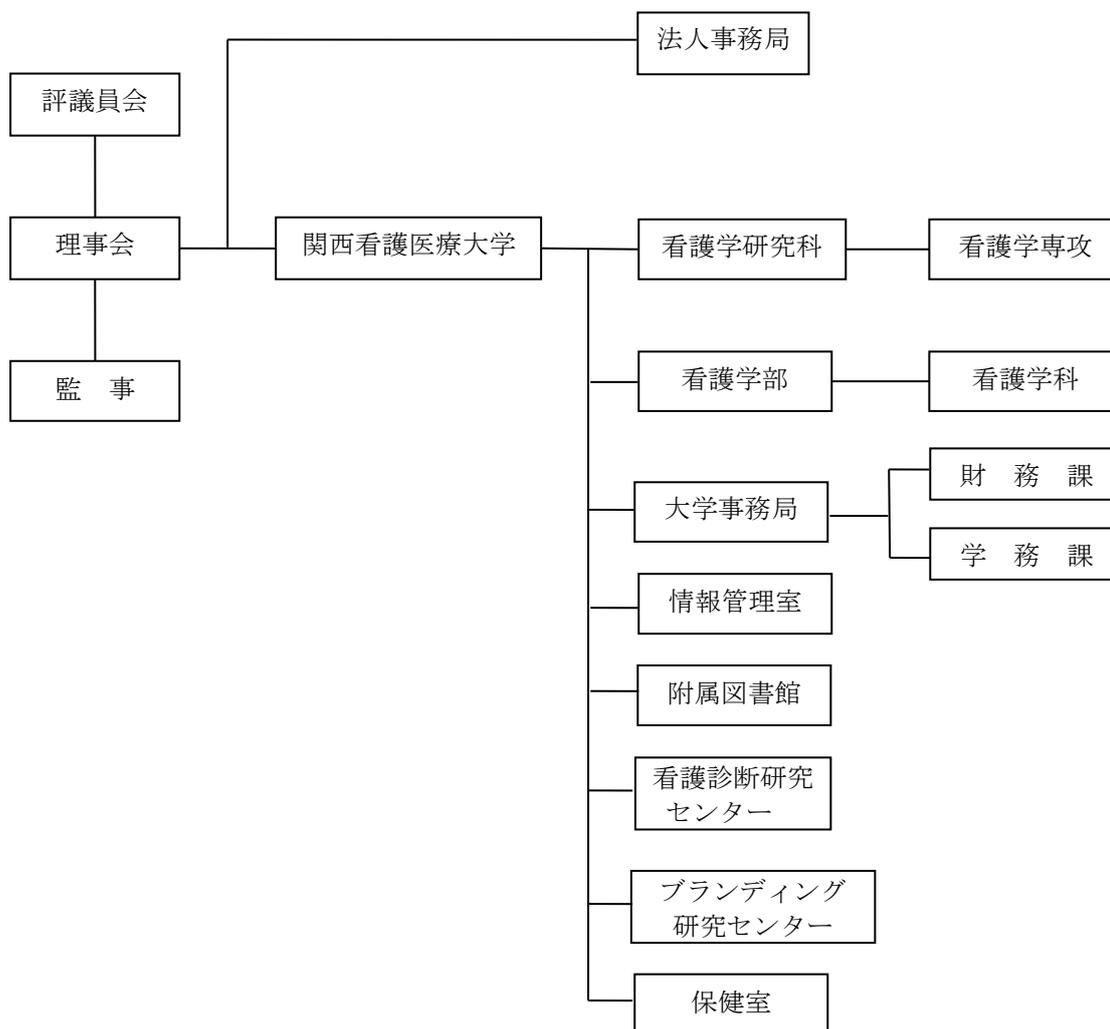
8. 教職員の概要

[令和2年5月1日現在]

区分		関西看護医療大学	計
教員	本務	35人	35人
	兼務	57人	57人
職員	本務	18人(1人)	18人(1人)
	兼務	4人	4人

※（ ）内は、他機関からの派遣職員を内数で示す。

9. 組織図



10. 校地・校舎

校地面積合計	19,010.00 m ²
学校建物延床面積	12,813.14 m ²
校舎延床面積	10,709.62 m ²
体育館延床面積	1,561.50 m ²
学生会館他延床面積	542.02 m ²

II 事業の概要

1. 概要

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の猛威の中、政府からの緊急事態宣言発出を受けて、令和2年4月7日から5月25日まで全学休校の措置を講じた。授業再開後も、新型コロナウイルス感染拡大の影響のため、当初予定していた看護診断セミナーをはじめとする諸々のイベントを中止したり、臨地実習の受入が中止された実習科目を学内での演習に振り替えたり、サテライト授業やオンライン授業、面接授業を併用したりするなど、学生と教職員の安全確保のため万全な感染防止対策を講じながら、学生に対する教育の機会と質を確保することに尽力した。

このような中で、法人全体の財務状況のうち、事業活動収支に関して、新型コロナウイルスの感染拡大に係る助成金等の収入があり、補助金収入は第二次補正予算より6百万円多い125百万円となった。また、雑収入のうち、教職員の退職による私立大学退職金財団交付金収入が6百万円発生した結果、教育活動収入は第二次補正予算より19百万円多い、870百万円となった。

一方で、人件費について、教職員の退職等により、第二次補正予算より12百万円減少して421百万円となった。次に、教育研究経費について、新型コロナウイルス感染防止対策に伴う費用がかかる一方で、全体的に各部署でそれぞれの支出を抑えたことから、第二次補正予算より9百万円少ない243百万円となった。また、管理経費については、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりスクールバスの運行が減少したため、補助活動費は第二次補正予算より5百万円少ない21百万円となるなど、管理経費全体として第二次補正予算より11百万円減少した。その結果、教育活動支出は前年度より32百万円少ない、781百万円となった。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は88百万円の収入超過となり、基本金組入額117万円を控除した当年度収支差額は、28百万円の支出超過となった（第二次補正予算93百万円の支出超過）。

また、資金収支に関して、諸経費の節減等により、翌年度繰越支払資金は第二次補正予算より9百万円多い1,008百万円となった。

2. 行った主な事業

- (1) 令和2年度より高等教育の修学支援新制度が開始し、その対象校として本学が文部科学省に認定された。また、この制度を利用した学生が、適用条件に応じた授業料の減免を受けた。
- (2) 「新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急支援金」を募り、個人や団体から1,930千円の寄付があった。
- (3) 新型コロナウイルス感染拡大に対する助成金等を文部科学省、兵庫県、淡路市に対して申請し、学生及び教職員の感染防止対策のための設備投資等を実施した。

- (4) 給付型奨学金制度として「一般財団法人兼高かおる基金奨学金」、「住友電工株式会社奨学金」及び「公益財団法人山田育英会奨学金」を継続して運用した。
- (5) 平成29年度から運用を開始した学部教育カリキュラムの完成年度からの総合評価を行い、令和元年度に文部科学省へ申請した令和2年度に向けた新カリキュラムが承認され、令和2年度より新カリキュラムの運用を開始した。
- (6) 学部教育カリキュラムの評価を目的として、学生を対象に PROG テストを実施した。
- (7) 教育・研究の質を保証し、高めていくため、FD 研修会を実施した。
- (8) 教員の研究能力の向上を図るため、研究時間が確保できるよう、研究日制度を継続して実施した。
- (9) 優秀な学生を確保するため、オープンキャンパスを7回実施した。
- (10) 地域貢献の観点から、淡路島内高等学校地域密着型入学試験制度を継続して実施した。

3. 学事記録

4月	●入学式 ●ガイダンス ●前期授業開始
5月	●オープンキャンパス ●奨学金出願受付 ●創立記念日(12/5)の振替
6月	●オープンキャンパス
7月	●前期定期試験 ●オープンキャンパス
8月	●夏季休暇 ●オープンキャンパス ●定期健康診断
9月	●オープンキャンパス ●後期授業開始 ●定期健康診断 ●総合型選抜(淡路島内地域密着型・AO型)入学試験 ●大学院第Ⅰ期入学試験
10月	
11月	●学校推薦型選抜(指定校・公募制前期)入学試験 ●大学院第Ⅱ期入学試験 ●社会人入学試験
12月	●冬季休暇 ●学校推薦型選抜(指定校・公募制前期)入学試験
1月	●後期定期試験 ●本学を会場とした大学入学共通テスト試験の実施 ●一般選抜入学試験(前期A)
2月	●保健師・看護師・助産師国家試験 ●一般選抜入学試験(前期B)
3月	●学位記授与式 ●一般選抜入学試験(後期) ●オープンキャンパス ●大学入学共通テスト利用選抜入学試験 ●大学院第Ⅲ期入学試験

Ⅲ 財務の状況(令和2年度決算の状況)

資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の概要は次のとおりです。

1. 資金収支計算書

資金収支計算書

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	698,175,000	698,675,000	▲500,000
手数料収入	9,310,000	10,422,700	▲1,112,700
寄付金収入	2,205,000	3,140,000	▲935,000
補助金収入	119,330,000	125,800,700	▲6,470,700
付随事業・収益事業収入	17,500,000	18,816,892	▲1,316,892
受取利息・配当金収入	100,000	127,597	▲27,597
雑収入	4,170,000	13,525,611	▲9,355,611
前受金収入	166,580,000	138,125,000	28,455,000
その他の収入	11,805,910	11,873,627	▲67,717
資金収入調整勘定	▲178,385,910	▲175,743,290	▲2,642,620
前年度繰越支払資金	988,305,378	988,305,378	
収入の部合計	1,839,095,378	1,833,069,215	6,026,163
支出の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	430,500,000	417,680,063	12,819,937
教育研究経費支出	179,584,000	168,658,162	10,925,838
管理経費支出	115,638,267	106,691,814	8,946,453
施設関係支出	0	1,515,503	▲1,515,503
設備関係支出	14,075,200	22,758,825	▲8,683,625
資産運用支出	100,000,000	100,000,000	0
その他の支出	86,825,194	78,283,082	8,542,112
資金支出調整勘定	▲86,825,194	▲71,225,333	▲15,599,861
翌年度繰越支払資金	999,297,911	1,008,707,099	▲9,409,188
支出の部合計	1,839,095,378	1,833,069,215	6,026,163

2. 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	698,675,000	
		手数料収入	10,422,700	
		特別寄付金収入	3,130,000	
		一般寄付金収入	10,000	
		経常費等補助金収入	125,800,700	
		付随事業収入	18,816,892	
		雑収入	13,525,611	
		教育活動資金収入計	870,380,903	
	支出	人件費支出	417,680,063	
		教育研究経費支出	168,658,162	
		管理経費支出	106,691,814	
		教育活動資金支出計	693,030,039	
	差引			177,350,864
	調整勘定等			▲32,101,967
教育活動資金収支差額			145,248,897	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	支出	施設関係支出	1,515,503	
		設備関係支出	22,758,825	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	100,000,000	
		施設整備等活動資金支出計	124,274,328	
	差引			▲124,274,328
	施設整備等活動資金収支差額			▲124,274,328
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			20,974,569	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	受取利息・配当金収入	127,597	
		仮払金回収収入	67,717	
		その他の活動資金収入計	195,314	
	支出	預り金支払支出	752,552	
		立替金支払支出	610	
		差入保証金支出	15,000	
		その他の活動資金支出合計	768,162	
差引			▲572,848	
その他の活動資金収支差額			▲572,848	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			20,401,721	
前年度繰越支払資金			988,305,378	
翌年度繰越支払資金			1,008,707,099	

3. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

(単位:円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算額	決算額	差異
		学生生徒等納付金	698,175,000	698,675,000	500,000
		手数料	9,310,000	10,422,700	▲1,112,700
		寄付金	2,205,000	3,140,000	▲935,000
		経常費等補助金	119,330,000	125,800,700	▲6,470,700
		付随事業収入	17,500,000	18,816,892	▲1,316,892
		雑収入	4,170,000	13,525,611	▲9,355,611
		教育活動収入計	850,690,000	870,380,903	▲19,690,903
	事業活動支出の部	科目	予算額	決算額	差異
		人件費	433,500,000	421,383,775	12,116,225
		教育研究経費	253,584,000	243,651,195	9,932,805
		管理経費	125,637,467	114,474,518	11,162,949
		徴収不能額等	1,100,000	1,900,000	▲800,000
教育活動支出計		813,821,467	781,409,488	32,411,979	
教育活動収支差額		36,868,533	88,971,415	52,102,882	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算額	決算額	差異
		受取利息・配当金	100,000	127,597	▲27,597
		教育活動外収入計	100,000	127,597	▲27,597
	教育活動外収支差額		100,000	127,597	▲27,597
経常収支差額		36,968,533	89,099,012	▲52,130,479	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算額	決算額	差異
		その他の特別収入	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
	事業活動支出の部	科目	予算額	決算額	差異
		資産処分差額	0	309,106	▲309,106
		特別支出計	0	309,106	▲309,106
特別収支差額		0	309,106	▲309,106	
基本金組入前当年度収支差額		36,968,533	88,789,906	▲51,821,373	
基本金組入額合計		▲130,000,000	▲117,777,003	▲12,222,997	
当年度収支差額		▲93,031,467	▲28,987,097	▲64,044,370	
前年度繰越収支差額		▲230,327,759	▲230,327,759	0	
翌年度繰越収支差額		▲323,359,226	▲259,314,856	▲64,044,370	

4. 貸借対照表

貸借対照表

令和3年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	2,079,302,180	2,040,107,979	39,194,201
有形固定資産	1,771,565,180	1,829,577,979	▲58,012,799
特定資産	300,000,000	200,000,000	100,000,000
その他の固定資産	7,737,000	10,530,000	▲2,793,000
流動資産	1,025,189,886	1,016,714,382	8,475,504
資産の部合計	3,104,492,066	3,056,822,361	47,669,705
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	58,744,214	53,134,310	5,609,904
流動負債	202,036,151	248,766,256	▲46,730,105
負債の部合計	260,780,365	301,900,566	▲41,120,201
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	3,103,026,557	2,985,249,554	117,777,003
第1号基本金	2,749,026,557	2,731,249,554	17,777,003
第2号基本金	300,000,000	200,000,000	100,000,000
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	54,000,000	54,000,000	0
繰越収支差額	▲259,314,856	▲230,327,759	▲28,987,097
翌年度繰越収支差額	▲259,314,856	▲230,327,759	▲28,987,097
純資産の部合計	2,843,711,701	2,754,921,795	88,789,906
負債及び純資産の部合計	3,104,492,066	3,056,822,361	47,669,705

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 81,565,200 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

前期末残高は、預り金支出とし、当期末残高は、預り金収入としている。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 986,444,968 円

4. 徴収不能引当金の合計額 なし

5. 担保に供されている資産の種類及び数 なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への繰入れを行うこととなる金額 16,705,591 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

支 出	金 額	収 入	金 額
管理経費支出 (補助活動支出)	30,878,258	補助活動収入 (売上高)	9,464,500
計	30,878,258	計	9,464,500
純 額			21,413,758